

〈研究ノート〉

小児期、思春期・若年成人期発症がん経験者が就職活動時に直面する困難と情報・支援ニーズに関する探索的研究

—病気に関連する困難経験に焦点をあてて—

鷹田佳典* 土屋雅子* 田崎牧子* 高橋 都*

*国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部

An Explanatory Study of Childhood and Adolescent/Young Adult Cancer Survivors' Difficulties and Information and Support Needs during Job-seeking: Focusing on Illness-related Difficulties

Yoshinori Takata * Miyako Tsuchiya * Makiko Tazaki * Miyako Takahashi *

* National Cancer Center, Center for Cancer Control and Information Services, Division of Cancer Survivorship Research

〈要旨〉

本研究の目的は、小児期や思春期・若年成人期（AYA期）発症がん経験者が就職活動で直面する病気に関連した困難と情報・支援ニーズを明らかにすることである。17名の経験者に対し、半構造化面接法に基づくインタビュー調査を行った。適格基準を満たし、録音の許可が得られた14名のうち、病気に関連する困難について語った9名のデータを分析した。その結果、病気に関連する困難として、《健康上の問題に伴う苦勞》《病氣開示をめぐる葛藤》《病氣に対する周囲の配慮を欠いた対応》《病氣や障害をもちながら就活するための情報不足》の4つのカテゴリーが得られた。これらの困難に関連して、経験者が求める情報、支援、社会の変化は、《小児期・AYA期発症がんに対する企業関係者の理解》《他の経験者の就活体験談や就労例へのアクセス》《経験者同士の気軽な相談場所》《採用側の病状受け止めに関する情報》《就活をめぐる制度の改善》の5つのカテゴリーであった。本研究から、経験者が抱える健康上の問題の他に、小児期・AYA期発症がんに対する周囲の理解不足や誤った認識が経験者の困難に影響を与えることが示唆された。企業等における小児期・AYA期発症がんへの理解を深めるとともに、経験者が不利な立場に置かれることがないように就活の制度を改善していく必要がある。また、経験者固有の就活情報や相談場所の不足が指摘されたことから、相談場所の創出も必要であろう。

〈Abstract〉

The aim of this study was to explore illness-related difficulties during job-seeking and its information and support needs among childhood and adolescent/young adult (AYA) survivors of cancer. Semi-structured interviews were conducted with 17 survivors. Excluding the participants' data that neither met inclusion criteria nor agreed with IC recording, 14 participants were remaining. Of these, data of 9 participants, who had mentioned illness-related difficulties, were qualitatively analyzed. As a result, 4 categories were extracted: "difficulties associated with health problems after cancer treatment," "dilemmas of whether to disclose their cancer history," "other peoples' insensitive reactions to their cancer status," and "insufficient information about job-seeking for cancer survivors with/without disabilities." Regarding information, support and social change needs relating to the difficulties, 5 categories were extracted: "employers' better understanding of childhood and AYA cancer," "access to other survivors' job-seeking and working experiences," "places where survivors can talk freely to one another," "information about how employers perceive cancer survivors' conditions," and "the improvement of job-seeking system." This study suggested that along with health problems after cancer treatment, misunderstanding of or misperceptions about

childhood and AYA cancer affect their difficulties during job-seeking. It may be necessary to facilitate employers' better understanding about cancer and to modify the current job-seeking system for the cancer survivors such that they do not have to suffer disadvantages. As there were insufficient information and places to freely discuss about illness-related difficulties in job-seeking, it may also be necessary to create such avenues.

キーワード

小児期・AYA期発症がん経験者

就職活動

困難経験

情報・支援ニーズ

childhood/AYA cancer survivor

job seeking

difficulties

information/support needs

I. 問題の所在

近年の医療技術の発達により、小児期や思春期・若年成人期 (adolescent and young adult, 以下 AYA 期) 発症がんの治療成績は大きく改善している。小児期発症がん (0～14 歳) の 10 年相対生存率は、男性で 73.2%、女性で 79.3%、AYA 期発症がん (15～29 歳) では、男性で 66.0%、女性で 75.3% であり¹⁾、現在、成人期を迎えている小児がん経験者は 5 万人以上と推計されている²⁾。そうしたなか、多くの小児期・AYA 期発症がん経験者 (以下、経験者) が就労している。例えば、小児がん経験者を対象とした Ishida et al の調査³⁾ (N=239) によると、学生を除いた 164 名のうち、約 8 割にあたる 131 名 (男性 65 名、女性 66 名) が就労していると回答している。経験者の中には障害者手帳 (身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳) を有し、障害者枠で就職活動 (以下、就活) を行う者もいるが、公益財団法人がんの子どもを守る会が小児がん患者家族を対象に行った調査⁴⁾ (N=650) では、「晩期合併症 (治療による障害) と思われるものがありますか。」という問いに「ある」と答えた 251 名のうち、現在患児が障害者手帳を有していると回答した者は約 14% であった。このことはすなわち、経験者もまた、職を得るために、就活という「熾烈な選抜競争」⁵⁾ を通過しなければならないことを意味する。

国内外を含め、経験者の非就労率を算出した研究⁶⁾ は多く存在するが、経験者の就活に焦点を当て、そこでの経験を実証的に明らかにした先行研究はほとんどないのが現状である。例えば先の

Ishida et al³⁾ でも、就労している 131 名の小児がん経験者や就活に失敗したという 9 名の小児がん経験者がどのように就活を行い、そこでどのような経験をしたのかについては明示されていない。経験者にとって職を得ることは、単に生計の手段を確保するだけでなく、生きがいや自尊感情にも深く結びついており^{7) 8)}、そうした仕事に就くための第一歩となるのが就活である。したがって経験者がどのように就活に取り組んでいるのかを明らかにすることは、経験者の就活支援に資するものであり、大きな意義を有する。

そこでわれわれは、経験者の就活の実態解明に向け、質的研究手法を用いた探索的調査を行った。本研究ではそのうち、就活中に経験者が直面した病気に関連する困難に着目する。一般大学生の就活における困難経験については既に調査が行われているが⁹⁾、経験者には病氣體験に関連した固有の困難があると考えられるため、一般大学生を対象とした先行研究の結果がそのまま経験者に応用できるとはいえない。また、病気や障害を抱えた就活生が直面する困難については、1 型糖尿病¹⁰⁾ や HIV¹¹⁾、自閉症スペクトラム¹²⁾ などを対象に、幾つかの論文のなかで報告がなされている。それらと、本研究が対象とする経験者の困難経験との共通点や相違点を探ることは重要な課題であるが、経験者の就活実態がほとんど明らかになっていないなかで、本稿では、経験者が就活時に直面する病気に関連した困難と、そこで経験者が求めている情報・支援ニーズがどのようなものであるのかを、当事者のインタビューから明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

1. 調査協力者

調査協力者（以下、協力者）の適格基準は、①0歳～22歳までにがんの診断を受けた者、②現在20歳以上の者（年齢上限なし）、③初めての就活が一般就労枠であった者（障害者枠の併願や調査時の就労状況は問わない）、④日本語での会話・読み書きに支障がない者、⑤調査に書面で同意した者とした。

経験者の支援活動を行う5団体の協力を得て調査目的と調査概要を記載した依頼書を配布し、協力者を募った。17名の経験者から調査への協力の意思表示を得た。

2. データ収集方法

17名の協力者に対し、半構造化面接法に基づく個人インタビューを実施した。主な質問項目は、「就活を始めるまで」「就活中の困難・成功体験」「就活中に役に立ったこと・役に立たなかったこと」「就活中に必要だった情報・支援」「就活を通じて学んだこと」「就活を控えた経験者へのアドバイス」である。インタビューではこのガイドに即しつつ、協力者の自由な語りを妨げないよう努めた。

インタビューは国立がん研究センター築地キャンパス内会議室、あるいは協力者の利便性に配慮した公共の会議室等で、質的研究の経験を有する4名の調査者（鷹田、桐谷、田崎、高橋）が実施した。1回のインタビュー時間は約30～120分であった。インタビューは協力者の同意を得たうえでICレコーダーに録音した。

3. 分析手法と手順

17名の協力者のうち、適格基準①を満たしていなかった2名の協力者のデータと、録音の許可が得られなかった協力者1名のデータを除いた14名のインタビューデータを逐語録にし、内容が十分に把握できるまで複数回通読した。次に、ここではひとつの意味内容が語られていると判断したパート（したがって、1文のときもあれば、1パラグラフのこともある）でデータをセグメント化し、コードを付した。続いてコード間を比較し、類似のものを集めてサブカテゴリーを作成した。サブカテゴリー間で比較を行い、カテゴリーを抽出した。ここまでの作業は質的分析補助ソフトであるMAXQDA12を使

用して筆者①が実施した。筆者②③④は、①が提示した暫定的な分析結果にコメントし、それを①がデータに基づいて修正するプロセスを数回繰り返した。最終的な分析結果は報告書にまとめて小児がん支援団体関係者3名（経験者の親）およびインタビューに応じた17名の協力者に送付し、内容に関する感想や意見のフィードバックを依頼した。2名の親および7名の協力者から返答があり、いずれも分析は理解可能で実際の経験をよく反映しているというコメントを得た。

4. 分析対象

14名のうち、困難を感じることなく就活を終えたという協力者が4名、【経験者以外の就活生にも共通する困難】のみに言及したものが1名であった。残りの9名は【病気に関連する困難】について語っており、本稿ではこの9名の事例を取り上げる。

5. 倫理的配慮

調査は国立がん研究センター研究倫理審査委員会の承認を得た（2015-150）。協力者には、自由意思による任意参加であること、研究協力辞退の権利とそれによる一切の不利益は生じないこと、インタビューは同意に基づき録音されること、結果公表の際には個人が特定される情報は一切含まないことなど、書面（調査依頼書・同意書）および口頭にて説明した。調査当日、一人一人から同意書に自署を得たうえでインタビューを行った。

III. 結果

表1に分析対象とした9名の協力者の背景情報を示す。男性3名、女性6名で、調査時の年齢の中央値は29.0歳（23歳～39歳）、がん診断からその治療終了までの期間の中央値は2.5年（範囲1年～6年）だった。障害者手帳を持っている者が3名（いずれも身体障害者手帳）おり、体力の低下や視野欠損など、全員が健康上の問題を抱えていた。9名のうち7名が調査時点でフルタイムの仕事に就いていた。残り2名は、大学院在籍者（修了後の就職内定あり）と、大学在学中に就活でフルタイム職に採用されず、パートタイム就労中の者であった。

表1 調査協力者の概要 (N = 9)

	性別	診断時期	診断名	今まで受けたがん治療	治療後の健康問題	障害者手帳	フォローアップ (経過観察のための通院)	最終学歴	現在の雇用形態
A	女性	思春期	骨肉腫	手術 化学療法	歩行障害 高音域の難聴	身体障害者手帳	あり	大学	フルタイム
B	女性	小児期	急性リンパ性白血病	放射線療法	低身長	なし	あり	高校	フルタイム
C	男性	若年成人期	横紋筋肉腫	手術 化学療法 放射線療法	腸閉塞の頻発 体力の低下	身体障害者手帳	あり	大学院	学生
D	男性	小児期	網膜芽細胞腫	手術 化学療法 放射線療法	アトピー性皮膚炎 潰瘍性大腸炎 うつ病	なし	なし	専門・専修学校	フルタイム
E	男性	思春期	急性リンパ性白血病	化学療法 放射線療法	不妊症 左目の視野欠損 風邪をひきやすい	なし	あり	大学	フルタイム
F	女性	小児期	ウィルムス腫瘍	手術 化学療法 放射線療法 その他	健康な人より体力がない	身体障害者手帳	あり	専門・専修学校	フルタイム
G	女性	若年成人期	慢性骨髄性白血病	化学療法	倦怠感 免疫力低下 嘔気 発疹	なし	あり	大学院	フルタイム
H	女性	思春期	未分化胚細胞腫	手術 化学療法	卵巣機能不全	なし	あり	大学	パートタイム
I	女性	小児期	悪性リンパ腫	化学療法 放射線療法	右胸の発育不全 (本人の表現による)	なし	あり	大学	フルタイム

※協力者のアルファベットは機械的に割り振ったものであり、協力者本人のイニシャルと対応するものではない。

※診断時期は、0-14歳を小児期、15-19歳を思春期、20-29歳を若年成人期とした。

1. 病気に関連する困難

病気に関連する困難は、《健康上の問題に伴う苦勞》《病気開示をめぐる葛藤》《病気に対する周囲の配慮を欠いた対応》《病気や障害を持ちながら就活するための情報不足》の4つのカテゴリーから成る。以下の記述において、「」は協力者の語り、（）は筆者らによる補足説明を表す。

1) 健康上の問題に伴う苦勞

健康上の問題を抱えた協力者からは、それに伴う就活時の苦勞が語られた。A氏（20代※括弧内は調査時の協力者の年齢を示す、以下同）は、股関節にできた腫瘍を摘出する手術時に人工関節を入れた影響で歩行機能に障害があり、普段から歩行時に杖を利用している。大学入学時に実家を離れたA氏だったが、地元での就職も考えており、説明会や面接などで地元に戻らなければならないことも多かった。そうしたなかで、特に冬場の移動が大変だったと語っている。

純粹に移動が大変っていうのはありましたね。就職活動中はT字杖をついていたので、荷物を持って、高速バスで冬の〇〇（地名）に降り立って、雪の中、杖ついて歩いてっていうのは。

治療の影響で低身長の人B氏（30代）は、以前の職場で身体的な理由で仕事をこなせないことを理由に退職を促されたことがあった。職場で健康上の問題を否定的に扱われたこのときの経験から、その後の就活では働き方に制約があることが職場で理解してもらえないのではないかと「だいたい悩んだ」と語る。

自分の身長が低さとか、重いもの持てないとか、人より体力がないことで、やっぱりできることできないことがあるので、就職活動にはだいたい悩んだんですけれども。

C氏（20代）は大学3年で診断を受け、治療後復学して大学院に進んだ。就活では「割とすぐに内定を取れた」ため、さほど大きな困難はなかったというが、条件によっては体力不足が影響しただろうと語る。

がん経験している立場からすれば、体力的にどうしても不安をかかえている、誰もが。〈中略〉

長い時間拘束されるような就活もあったりするので、それはちょっと難しいですね。

2) 病気開示をめぐる葛藤

就活で病気のことを話すのか、話さないのかについての葛藤も語られた。D氏（30代）は次のように語る。

（病気体験は就活において）どう考えてもプラスの材料にはならないですよ。面接は、やっぱり自分をいっようにアピールしないとけない場なのに、そういうマイナスのことを言うべきなのはどうかって悩んだことがありましたね。

3) 病気に対する周囲の配慮を欠いた対応

外部からそれと分かるような障害を抱えている協力者や、病気を開示した協力者の中には、そのことで周囲から配慮を欠いた対応をされたという者もいた。網膜芽細胞腫の治療で左の眼球を摘出したD氏は、ある面接で担当者から、義眼について「よくそんなんでも表を歩けるな」という暴言を吐かれたという。

また、高校生のときに診断されたE氏（30代）は、病気の経験があったからこそ学業も頑張ることができたという思いがあり、就活でもそのことを自分の「強み」としてアピールしたいとの思いから、履歴書にもあえて病気のことを書いていた。だが、その履歴書をみた就職課（キャリアセンター）の職員の対応は、E氏の病気体験を否定するようなものだったという。

「こんな病気のこと、書く必要はありますか？」みたいな感じから（話に）入って。「いや、でも、これがあったから頑張ってきたんです」と。〈中略〉何かほんとにもう言っちゃおうと、「あ、就活で採用してくれるとこなんかなさそうですね」みたいな（ことを言われました）。

4) 病気や障害を持ちながら就活するための情報不足

病気や障害を持ちながら就活するための情報不足についての語りも得られた。歩行障害があったA氏（身体障害者手帳あり）は一般就労と並行して障害者枠での就職も考えていたが、障害者枠等に関する企業側からの情報が不十分であったと語る。

企業によって、障害者の枠があるのかないの

かとか、実際に説明会に行って直接聞くことが多かった。障害者の枠があるなら(採用が)全然別ルートになるのか、みんなと同じに受けていいのか、いちいち説明会のたびに聞いていたので、そのへんがクリアになるといいなとは思うんですけど。〈中略〉ホームページにちゃんと書いてあるところは分かりやすいんですけど、その書き方すら曖昧だったり、何も書いていないっていうのはあるので。

F氏(20代)も身体障害者手帳を有し、障害者枠での就活を考えていたが、障害を持ちながら就活するための情報の不足を指摘した。

私が出た専門学校が障害者枠の求人票がなかったことと、障害者の先輩とかがいなかった。ので、第一歩ってというか、(どんなふうに就活にアプローチするのか)一番はじめのステップが分からなかった。

2. 経験者が求める情報・支援・社会の変化

経験者が求める情報・支援・社会の変化は、《小児期・AYA期発症がんに対する企業関係者の理解》《他の経験者の就活体験談や就労例へのアクセス》《経験者同士の気軽な相談場所》《採用側の病状受け止めに関する情報》《就活をめぐる制度の改善》の5つのカテゴリーから成る。

1) 小児期・AYA期発症がんに対する企業関係者の理解

低身長で転職を繰り返しつつ、「今の理解のある社長さんに会った」というB氏は、小児がんに対する企業関係者の理解がより高まってほしいと語る。

企業の方の小児がんに対する理解っていうのが、今も少ないんじゃないかなっていう気はするんで。〈中略〉(小児がんは)昔は不治の病とかって聞いていたんですけど、今はもう7,8割治るっていう話はよく聞くんで。やっぱり企業の方にも知っていただける機会を持ってもらえたらなっていうのもありますよ。

他方で、D氏のように、経験者も病気について理解を深める必要があるという語りもあった。

自分もそうだったんですけど、病気に対して背を向けていると、いざ就職するときに全く説

明ができないんですよね。説明ができない、そのただ通院は必要だとか、そんなことを言っても全然相手に理解してもらえないので。まずは自分の病気のことを知るのが第一です。

2) 他の経験者の就活体験談や就労例へのアクセス

他の経験者の就活体験談や就労例が知りたいという意見も複数あった。

がんに罹患したとき、就活を行った人たちがどういうふうにしたのかっていう情報はすごいほしかったですね。(がん既往歴を)言ったのか言わなかったのか。言ったならどういう風に伝えたのかとか。(G氏, 20代)

病気してる人は私一人じゃないよなと思いつつながら、(病気を持っている)同じぐらいの年代の子たちがどうやって就活してるのかも知りたかったし、そういう人たちが世の中に出ているとしたのであれば、どういうところで活躍してて、今どういうスタイルで働いているのかというのが知りたかった部分でもあるし。(F氏)

3) 経験者同士の気軽な相談場所

就活で困難に直面したときに経験者同士が気軽に相談できる場所が欲しいという語りもあった。就活をめぐる家族と口論になったときに相談できる場所がなかったというF氏は次のように語る。

あとは悩みの相談じゃないけど、何か話せるとか、そういう場所っていうんですかね。ちょっとの話、つまずいたら何か話せるとか、居場所ってというか、そういうのがあってもいいかなみたいな。〈中略〉経験者の会みたいな。

実際、大学で病気をあまりオープンにしていないH氏(20代)は、所属していた患者会に、同時期に就活をしていた同学年の経験者がいて良かったと語っている。

一緒に就職活動してる仲間はやっぱりいてくれて良かったなと思いましたね。病気のことをどうするかとか、こういうふうに(エントリーシートを)書いたけど落ちたよとか。そういう情報交換ができるので。

4) 採用側の病状受け止めに関する情報

自分の状況を採用側がどのように受け止めるか知りたい、という語りもあった。まだ治療が継続して

いるG氏は以下のように語る。

私の場合、ずっと治療しなくちゃいけないので。治療が終わっている方は人事の人が気にしないとか、そういう話は聞くんですけど。「ずっと治療していきます」って言うと、それはそれで印象が変わるのかなとか、実際の人事の人の声とかも聞きたいですね。

5) 就活をめぐる制度の改善

体力的な問題を抱えるC氏は、自身は順調に内定を得たものの、「体力的に無理がきかない」経験者はそのことで就活において「より不利を被る」と語る。

たとえば説明会に行かないと採用テーブルに乗らないとか、インターンシップに出てた人が有利になるとか。〈中略〉新卒一般採用って、その時期に入院とかしちゃったら、どうしようもないわけですよ。〈中略〉そういうところがやっぱり、(採用システムが)健康な人向けにしか作られていないような印象を、どうしても受けてしまう。

さらにC氏は、「これらは少なくとも就活する学生が何とかできる問題ではないため、自分のように健康上の問題を抱えている経験者が就活において不利になることのないよう企業に働きかけていく必要性がある」と述べている。

IV. 考察

1. 健康上の問題がもたらす困難

就活をする経験者が抱える困難には、健康上の問題が関わっている。本稿で取り上げた協力者9名全員に健康上の問題があり、歩行障害や体力の低下といった健康上の問題を抱えているケースでは、就活時の移動の負担、就職後のパフォーマンスや長期にわたる就活への不安が語られた。

健康上の問題を抱えた経験者の中には、身体障害者手帳を有し、一般枠と並行して障害者枠での採用を目指す者もいた。現在日本は、2.2%の法定雇用率を企業に義務づけ、障害者の雇用促進策を積極的に推し進めており、そうした動きは障害者手帳を有する経験者にはプラスに働くだろう。ただ、障害者手帳を持っていても、F氏のケースのように、障害

を抱えた学生の支援経験や知識が豊富な職員が学校の就職課にいなかったり、A氏が語っていたように、企業の障害者枠採用に関する情報が不足していたりして、困難に直面するケースがあることが示唆された。これらの点については、就職課の支援体制の拡充や企業の積極的な情報提示が求められる。

さらに、障害者手帳を有していない経験者の中には、実際には手帳を必要としているが取得できていない者もいる。例えば上で言及したIshida et al³⁾の調査(N=239)では、手帳を持っていない210名のうち、15名の協力者が手帳は必要だと回答している。小児がん経験者向けのガイドブック¹³⁾では、様々な健康状態の経験者がいるなかで、「障害者手帳は交付されなくても体力的・気力的に就労できない」人の就労が「もっとも困難な状況のよう」だと述べられているが、こうした経験者については、障害者枠の適用範囲を拡大するといった対応とともに³⁾、手帳の有無に関係なく、どういった配慮や支援があれば無理なく働けるのかを経験者とともに探っていく企業側の姿勢も問われるだろう。

2. 小児期・AYA期発症がんへの企業・学校関係者の「誤った認識」

就活をする経験者に困難をもたらしているもうひとつの主たる要因が、小児期・AYA期発症がんについての周囲の理解不足や「誤った認識(misconception)」⁷⁾である。小児がん経験者に対する社会的偏見について行われた調査によれば¹⁴⁾、回答を寄せた企業(N=74)のうち、4分の3が「小児がんは現在では約80%が治癒する疾患である事」について正しく認識していなかったことが明らかになっており、小児期・AYA期発症がんへの理解がいまだ不十分な状況が窺える。また、がんと雇用問題に詳しいHoffmanは、「小児がん経験者の雇用問題につながる間違った社会通念」として、「“がん”イコール“死の宣告”という社会通念」と、がん患者・経験者は「“経済的生産力としては無価値”である」という社会通念を挙げ、これらが経験者の就活にマイナスの影響を与えていると指摘している¹⁵⁾。がんの罹患経験のない日本人を対象にした探索的な調査(N=91)においても、がんという言葉聞いて思い浮かべることの第一位は「死」であることも示

されている¹⁶⁾。

小児期・AYA期発症がんおよび経験者への理解不足や誤った認識は、本研究から明らかになったように企業関係者や学校関係者によるあからさまな暴言や配慮を欠いた対応を招くとともに、病名開示をめぐる経験者が葛藤を抱える一因にもなっている。石田と浅見は、小児がん経験者の雇用をめぐる社会的偏見を解消するうえで、小児がんに対する社会的認知を高めることや就労実績を積み上げていくことが重要だと述べている¹⁴⁾。本研究結果からも示されているように、経験者が社会に求めているのも、まさにそうした理解の深まりである。

3. 患者会が果たす役割と新たな場の創出

病気に関連する困難として、病気や障害を抱えながら就活を行うための情報不足があったが、その要因として、小児期・AYA期発症がんが希少疾患であるということが挙げられる。小児がん(0～14歳)の発症数は2013年で年間1734人、AYA期発症がん(15～29歳)は4718人と推計されており、がん全体に占める割合は、それぞれ約0.2%と約0.6%できわめて少ない¹⁷⁾。そのため、他の経験者と出会う機会は少なく、情報も限られたものとならざるをえない。

ただ、最近では複数の患者団体が組織され^{18) 19)}、会員同士の交流や活発な情報発信が行われるようになってきている。また、がん経験者の就労事例を集めた書籍²⁰⁾も刊行されるなど、以前に比べれば他の経験者の情報にアクセスしやすい環境になっている。また、患者会は単に情報交換の場としてだけでなく、就活を行う経験者が他のメンバーに就活中の悩みを相談したり、気持ちを共有したりする場になっており、「病気になる人は私一人じゃないよな」(F氏)という孤立感を緩和するという点でも重要である。

だが、地理的な問題などで患者会への参加が難しいという経験者もいるだろう。そのため、地理的条件を超えるようなインターネット上の交流などをより一層進めていくことも必要になると考えられる。

4. 就活制度の見直し

以上のことに加え、就活の仕組みそのものを変えていくことについての検討も忘れてはならない。C

氏が述べていたように、健康上の問題を抱えた就活生は、就活の長期化や新卒一括採用の影響をより受けやすい。そして、こうした健康上の問題を抱えているのは小児期・AYA期発症がんを経験した就活生だけではない²¹⁾。近年、就活開始時期を遅くしたり、既卒者も3年以内であれば新卒枠で応募ができるよう、厚生労働省が「青少年雇用機会確保指針」を改正したり²²⁾といった対応がなされているものの、さまざまな病気や障害を持つ就活生がそのことによって「不利な立場」に置かれることがないような制度へと改善していくためにも、本研究が明らかにした現状を広く社会に発信していく必要がある。

V. 限界

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、本稿で取り上げた協力者の数は9名と少なく、属性にも偏りがあった。9人中6人が大卒以上で、大学院卒も2名含まれるなど、高学歴の者が多かった。また、小児がんの約2割を占める脳腫瘍と診断された協力者が1名もいなかった。義務教育以上の教育を受けられなかったり、認知機能を含む健康問題を有していたりする経験者が就活時に直面する困難は網羅できていない。したがって、本稿の分析は飽和(data saturation)に達しておらず、今後は調査の範囲を広げ、多様な背景を持つ経験者の就活について明らかにしていく必要がある。

第二に、本稿では紙幅の都合もあり、診断時の年齢や健康問題の種類・程度、利用可能なソーシャル・サポートなどが、就活時の困難経験やそこで必要とする情報・支援の内容にどのような影響を与えるのかについて掘り下げた分析を行うことができなかった。また、本稿では就活における困難に焦点を当てたが、協力者のなかには特段困難を経験しなかったという者もいた。本稿で取り上げた協力者についても、様々な困難に直面しつつ、粘り強く活動を続け、内定獲得につなげており、困難を感じることなく就活を進めることができた個人的要因(健康上の問題に対する捉え方や就活への向き合い方など)や、困難に対処するうえで役に立った支援について検討することも今後の課題である。

第三に、他の疾患や障害を抱える就活生が直面する困難経験と比較したとき、本稿で明らかにした経験者の困難経験がどのような特徴を有するののかについても検討できなかった。そうした作業は、疾患・障害横断的な支援の枠組み作りに寄与するとともに、それぞれの疾患・障害の特徴に対応した細やかなサポートの提供に寄与すると考えられる。

VI. 結語

本研究により、小児期・AYA期発症がん経験者が就活において直面する病気に関連する困難と、そこで経験者が求める情報・支援・社会の変化が明らかになった。経験者はがん診断および治療の影響による体力的な負担、不安や葛藤に苦しんでいる現実がある。患者会の活動の広がりなどにより、就活を行う経験者が利用できる支援リソースは少しずつ増えてはいるが、本研究では企業や学校の就職課、あるいは社会全体で取り組むべき課題が多く残されていることが示唆された。

謝辞

本稿は、認定NPO法人ハートリンクワーキングプロジェクトの研究助成（平成26年度）を受けて行われた「小児期、思春期・若年成人期（AYA期）発症がん経験者の就活の実態と情報・支援ニーズに関する研究」の成果の一部である。本研究の調査にご協力いただきました関係者の皆様、データの収集にご協力いただきました桐谷麻美氏に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 国立がん研究センターがん情報サービス：最新がん統計,
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html 2017年11月24日閲覧
- 2) 日本小児がん看護学会：小児がん看護ケアガイドライン 2012,
http://jspon.sakura.ne.jp/download/jspon_guideline2012/ 2017年11月24日閲覧
- 3) Ishida Y, Hayashi M, Inoue F, Ozawa M: Recent employment trend of childhood cancer

- survivors in Japan: a cross-sectional survey, *Int J Clin Oncol*, 19 (6) : 973-981, 2014
- 4) 公益財団法人がんの子どもを守る会：小児がん患児家族の実態調査報告, <https://www.ccaj-found.or.jp/wp-content/uploads/2012/05/research2012041.pdf> 2017年11月24日閲覧
- 5) 軽部雄輝, 佐藤純, 杉江征：大学生の就活維持過程モデルの検討—不採用経験に着目して, *筑波大学心理学研究*, 48: 71-85, 2014
- 6) de Boer A G, Verbeek J H, van Dijk F J: Adult survivors of childhood cancer and unemployment, *Cancer*, 107 (1) : 1-11, 2006
- 7) Hoffman B: Cancer survivors at work: a generation of progress, *CA: A Cancer Journal for Clinicians*, 55 (5) : 271-280, 2005
- 8) Yi J, Kim M A, Sang J: Worries of childhood cancer survivors in young adulthood, *Eur J Oncol Nurs*, 21: 113-119, 2016
- 9) 労働政策研究・研修機構：大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ（「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」）, <http://www.jil.go.jp/institute/research/documents/research017.pdf> 2017年11月24日閲覧
- 10) 山崎歩, 薬師寺裕子, 山本真吾：青年期以後の1型糖尿病患者が抱える課題, *日本糖尿病教育・看護学会誌*, 14 (1) : 40-45, 2010
- 11) 若林チヒロ, 生島嗣：HIV感染症をめぐる社会福祉分野の課題—就労を中心に, *日本エイズ学会誌*, 7 (3) : 189-192, 2005
- 12) 吉永崇史：自閉症スペクトラム学生への就職活動支援, *学園の臨床研究*, 9: 47-56, 2010
- 13) 加藤俊一監修, 石田也寸志, 前田美穂編：よくわかる小児がん経験者のために—より良い生活の質（QOL）を求めて, *医薬ジャーナル*, 東京, 2011
- 14) 石田也寸志, 浅見恵子：小児がん経験者に対する社会的偏見の実態調査, *日本小児科学会雑誌*, 118 (1) : 65-74, 2014
- 15) Hoffman B：社会的諸問題と法律, *日本小児白血病リンパ腫研究グループ長期フォローアッ*

- ブ委員会監訳, 小児がん経験者の長期フォローアップ—集学的アプローチ, 日本医学館, 東京, 285-299, 2008
- 16) Tsuchiya M : Lay beliefs, knowledge, and attitudes towards cancer: a pilot study in Japan. *Asian Pacific Journal of Cancer Prevention*, 16: 3247-3251, 2015
- 17) 地域がん登録全国推計によるがん罹患データ (1975年～2013年), 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」, http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/dl/ 2017年11月24日閲覧
- 18) 若年性がん患者団体 STAND UP!!, STAND UP!! ホームページ, <http://standupdreams.com/> 2017年11月24日閲覧
- 19) がんの子どもを守る会, 小児がん経験者の会—覧, http://www.ccaj-found.or.jp/cancer_info/survivor_parents/ 2017年11月24日閲覧
- 20) NPO 法人 HOPE プロジェクト+一般社団法人 CSR プロジェクト編: がん経験者のための就活ハンドブック—サバイバーズ・ハローワーク, 合同出版, 東京, 2015)
- 21) 春名由一郎: 小児慢性疾患患者の就労支援, 治療, 93 (10) : 2015-2020, 2011
- 22) 厚生労働省: Press Release (平成22年11月15日) 3年以内既卒者は新卒枠で応募受付を!!—「青少年雇用機会確保指針」が改正されました, <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000wgq1.html> 2017年11月24日閲覧